

項目	内容
テーマ	「食肉の生食による食中毒防止のための普及啓発」の効果測定
概要	<p>健康安全課では、平成21年9月の評価委員会報告「食肉の生食による食中毒防止のための効果的な普及啓発の検討」に基づき様々な手法を用いて普及啓発活動を実施している。</p> <p>これまでに開催された評価委員会及び食肉の生食による食中毒専門委員会では、その効果を判定すべきとの意見が出されている。特に今回は、映画館及びトレンチャンネルでの普及啓発動画のCM放映やタダコピなどの当課としては初めての取組である媒体もあることから、その訴求効果を評価委員会として把握すべきであると考えられる。</p> <p>そこで、これらの効果測定に関する調査を実施し、その結果を踏まえ、評価委員会で効果判定を行う。</p>
今後の取組みの方向性	<p>1. 広告の訴求効果を判定できるような調査項目の検討を行う。</p> <p>&lt;調査予定項目（案）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットモニター調査 (サンプル調査：広告を見たか・見てどのように感じたか・見た後に行動は変化したか、等)</li> <li>・インタビュー形式アンケート (対象ごとに特定の人数を集め、アンケートを実施する。その後、動画・チラシ・ホームページ等の媒体を見せ、再びアンケートを実施し、各種媒体接触前後での知識レベルや行動の変化について調査する。可能であれば、媒体の組合せを変更したり、調査対象を様々に設定することにより、どの媒体が、どの対象に対して有効であるか等についても調査する。 広告そのものについての訴求効果についてもあわせて調査を行う。)</li> </ul> <p>2. 調査結果をもとに、今回実施した普及啓発の効果判定を行い、今後同様の普及啓発を行う際の参考資料とする。</p>
添付資料	・食肉の生食による食中毒防止のための普及啓発事業実施概要

## 食肉の生食による食中毒防止のための普及啓発事業 実施概要

### 1. 動画関係

#### (1) 映画CM

映画「借りぐらしのアリエッティ」(平成22年7月17日公開)の上映前にCMを放送  
(都内15ヵ所、平成22年7月17日～7月30日)

#### (2) トレインチャンネル

中央線、京浜東北線の車内でCMを放映  
(平成22年7月19日～7月25日)

#### (3) 東京サイト(テレビ朝日)

番組内でCM作成について放映  
(平成22年6月24日)

#### (4) どうする東京(東京MXテレビ)

番組内でCM作成について放映  
(平成22年6月26日)

#### (5) ホームページへの掲載

「食品衛生の窓」のなかの「ちょっと待って！お肉の生食」のページに動画を掲載  
(平成22年6月1日以降)

#### (6) ケーブルテレビ

①荒川区 区政情報番組(12分間×4回/日、月曜日～日曜日)のCMとして放映  
平成22年6月1日～8月31日まで

②イッヅコミュニケーション(大田区・目黒区・世田谷区・町田市・川崎市・一部横浜市)

#### (7) 都内大型スクリーン

保健所と協力し、食品衛生月間等で放映  
平和島競艇

#### (8) 都庁第一本庁舎1階中央台座

平成22年8月30日から9月3日まで

### 2. タダコピ

都内12大学16キャンパスで3万枚実施  
(平成22年6月15日から1ヶ月間)

### 3. チラシ（リーフレット）

#### (1) 子供の保護者向け

平成 21 年 11 月に 310,000 部印刷

区市町村を通じて乳幼児健診及び子ども家庭支援センターで配付

認可保育所・認証保育所、幼稚園等へ園児の保護者への情報提供依頼

都保健所で配付

第 15 回食の安全都民フォーラム、産業労働局食の安全安心シンポジウムで配布

救命救急講習会（東京救急協会）、都職員対象「子どもを守る救命講習会」で配布

#### (2) 事業者向け

平成 21 年 11 月に 30,000 部印刷

都保健所で配付

#### (3) 若年層向け

平成 22 年 6 月に 20,000 部印刷

健康保険組合連合会東京連合会会員企業 598 事務所宛に 15 部ずつ配布

都内四年制大学 136 校に 20 部ずつ配布

#### (4) 業界団体向け

平成 22 年 6 月に 14,000 部印刷予定

都内生活衛生同業組合 10 組合に計 8,431 部配布

### 4. 関連団体への情報提供

#### (1) 全国調理師養成施設協会

平成 22 年 3 月に加盟校 212 校へのリーフレット（事業者向け、保護者向け）を送付

協会ニュースへの記事掲載を依頼

当課で副教材用資料を作成し、各校に配付を依頼

### 5. 広報東京都

6 月号に解説記事掲載